

令和 3 年 度

益 田 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

益 田 市 監 査 委 員

# 目 次

第1 審査の概要	1 頁
1 審査の対象	1 頁
2 審査の期間	1 頁
3 審査の方法	1 頁
第2 審査の結果	2 頁
1 事業の概況	2 頁
(1) 業務の実績	3 頁
2 予算の執行状況	6 頁
(1) 収益的収入及び支出	6 頁
(2) 資本的収入及び支出	7 頁
(3) 企業債	8 頁
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	8 頁
(5) 他会計からの補助金	9 頁
(6) たな卸資産の購入限度額	9 頁
3 経営成績	10 頁
(1) 損益収支の状況	10 頁
(2) 性質別費用の状況	12 頁
(3) 給水収益等の状況	13 頁
(4) 給水原価等の分析	14 頁
(5) 職員数と生産性	14 頁
4 財政状態	15 頁
(1) 資産の状況	15 頁
(2) 負債及び資本の状況	16 頁
5 キャッシュ・フロー	19 頁
6 経営分析	20 頁
第3 むすび	23 頁

## (注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し第2位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの △・・・減少を示すもの —・・・該当数値のないもの
---

- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱いは、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きの金額で表示した。
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。

# 令和3年度益田市水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 原 伸 二

益田市監査委員 寺 井 良 徳

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 決算

令和3年度益田市水道事業会計決算

#### (2) 決算附属書類

ア 令和3年度証書類

イ 令和3年度益田市水道事業報告書

ウ 政令で定めるその他の書類

- ・ 令和3年度益田市水道事業 キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同 収益費用明細書
- ・ 同 資本的収入及び支出明細書
- ・ 同 固定資産明細書
- ・ 同 企業債明細書

### 2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年7月29日まで

### 3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 1 事業の概況

当年度の水道事業は、安心・安全な水を供給するため、水道施設の整備・維持を図りながら、施設管理の安全性の強化と安定供給に向けた施策が展開されている。

給水状況については、年間配水量が 6,670,256 m<sup>3</sup> となり前年度と比較して 0.6% 減少した。また、年間有収水量が 5,040,203 m<sup>3</sup> となり前年度と比較して 2.1% 減少した。なお、有収率は 75.6% となり、前年度と比較して 1.1 ポイント低くなっている。有収率が低下した主な要因としては、水道管の老朽化に伴う漏水の多発等や、濁り水が発生したため、管の洗浄をしたことによるものと考えられている。

収益的収入のうち、営業収益においては前年度と比較して 4.6% 増の 989,196 千円となっており、収益的支出のうち、営業費用においては前年度と比較して 0.4% 減の 963,760 千円となった。

それらをもとにした損益計算の結果、当年度純利益は 84,861 千円（税抜き）を計上することに至った。

資本的収入及び支出については、収入額 308,710 千円に対し、支出額が 781,465 千円で、不足する額 472,755 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

主要な建設改良工事については、令和 2 年度繰越事業の高津水源地非常用自家発電機設置工事等 6 件、令和 3 年度事業の市道喜阿弥西小浜線配水管改良工事等 26 件、合計 414,576 千円の工事を発注・施行し、飯浦配水池基礎構造物工事等 8 件を次年度への繰越事業とした。また、主要な保存工事等については、令和 2 年度繰越事業の市道地方浜寄線給水管工事 1 件、令和 3 年度事業の三隅・益田道路鎌手インター県道野地鎌手停車場線配水管仮設工事等 9 件、合計 29,200 千円の工事を発注・施行し、公共下水道市道赤城線配水管仮設工事等 3 件を令和 4 年度への繰越事業とした。

今後の水道事業においては、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる中、令和 2 年 10 月から実施している段階的な料金改定とともに、なお一層の経営健全化を推進し、清浄にして豊富低廉な水の安定供給に努めていくこととしている。

## (1) 業務の実績

### ア 当年度の業務実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

表 1 業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比(%)
期 末 給 水 件 数	件	21,200	21,101	△ 99	99.5
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,984,708	5,040,203	55,495	101.1
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	13,657	13,809	152	101.1

\* 予定量は「令和3年度当初予算書」による。

令和3年度の給水件数は、業務予定件数21,200件に対し99件減の21,101件であった。

年間有収水量は業務予定水量4,984,708 m<sup>3</sup>に対し、実績は55,495 m<sup>3</sup>増の5,040,203 m<sup>3</sup>であった。

一日平均有収水量は業務予定量13,657 m<sup>3</sup>に対し、実績は152 m<sup>3</sup>増の13,809 m<sup>3</sup>であった。

表 2 業務実績の推移

区 分	単位	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)
期末給水区域内人口 (A) (期末行政区域内人口)	人	43,370 (47,200)	45,722 (46,532)	45,145 (45,885)	44,517 (45,265)	43,816 (44,619)	△ 701 ( △ 646 )	△ 1.6 ( △ 1.4 )
計画給水人口	人	43,045	44,175	44,175	44,175	44,175	0	0.0
期末給水人口 (B)	人	42,317	44,476	43,908	43,312	42,877	△ 435	△ 1.0
給水区域内普及率 (B/A)	%	97.6	97.3	97.3	97.3	97.9	0.6 ポイント	—
期末給水戸数	戸	17,319	18,720	19,152	18,752	18,633	△ 119	△ 0.6
期末給水件数	件	19,451	20,994	21,091	21,211	21,101	△ 110	△ 0.5
年間総配水量 (C)	m <sup>3</sup>	6,443,640	6,737,939	6,649,124	6,713,299	6,670,256	△ 43,043	△ 0.6
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	17,653	18,460	18,167	18,392	18,274	△ 118	△ 0.6
年間有収水量 (D)	m <sup>3</sup>	4,861,219	5,124,147	5,010,496	5,147,857	5,040,203	△ 107,654	△ 2.1
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	13,318	14,039	13,689	14,104	13,809	△ 295	△ 2.1
有 収 率 (D/C)	%	75.4	76.0	75.4	76.7	75.6	△ 1.1 ポイント	—

期末給水人口は42,877人で、給水区域内人口の43,816人に対し97.9%の普及率であった。前年度との比較では435人(1.0%)減少している。

年間総配水量は、6,670,256 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると43,043 m<sup>3</sup>(0.6%)減少している。

年間有収水量は、5,040,203 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると107,654 m<sup>3</sup>(2.1%)減少している。

有収率は、75.6%で、前年度と比較すると1.1ポイント減となっている。有収率が低下した要因は水道管の老朽化に伴う漏水の多発等によると考えられる。

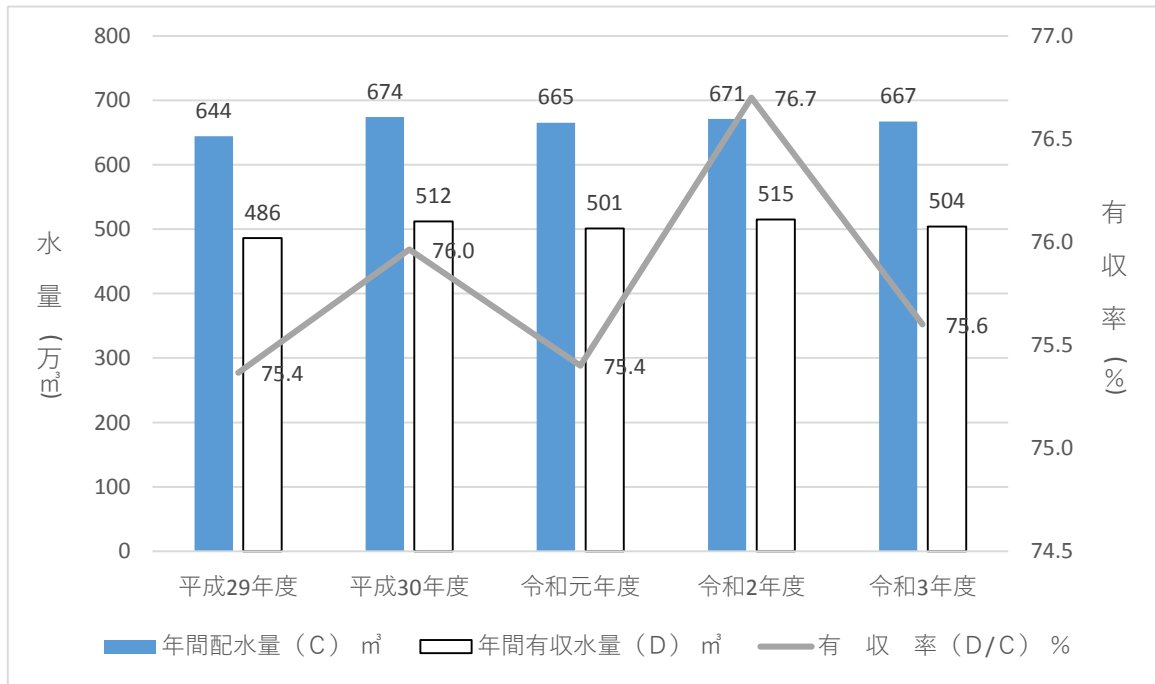


図1 年間配水量、年間有収水量、有収率の推移

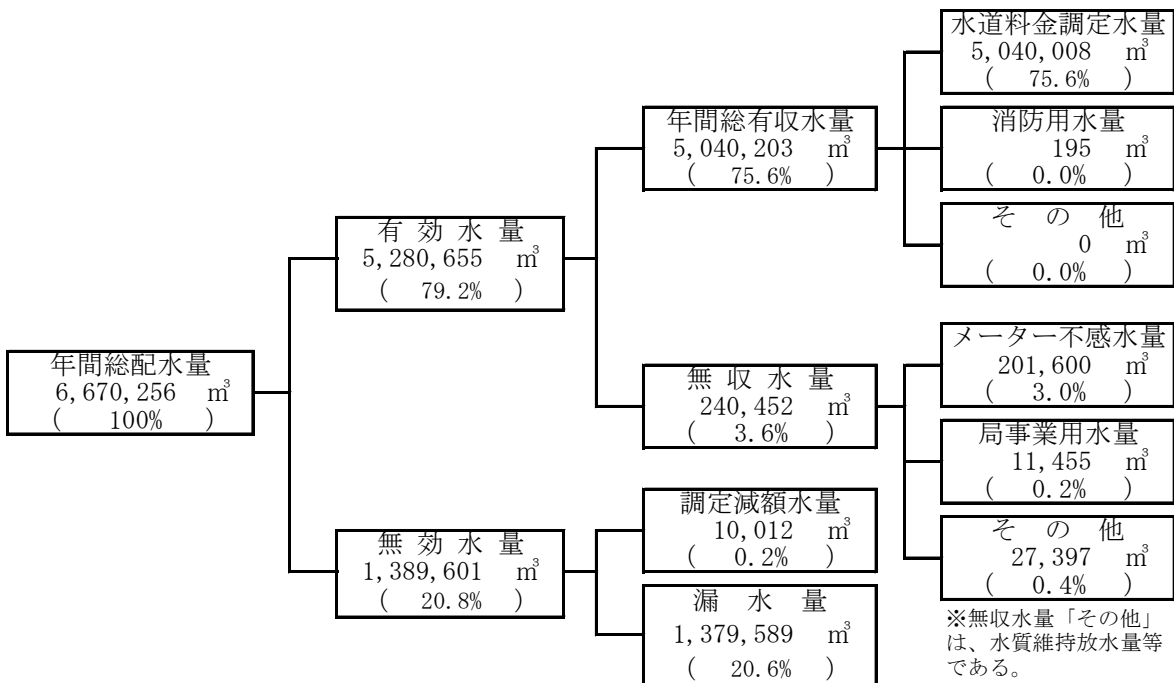


図2 年間総配水量の内訳

イ 島根県下 8 市における状況（令和 2 年度）

島根県下 8 市の状況は次表のとおりである。

表 3 島根県下 8 市における状況（令和 2 年度）

	施 設			経営分析		
	行政区域内人口	現在給水人口	普及率	有収率	供給単価	給水原価
	(人)	(人)	(%)	(%)	(円/m <sup>3</sup> )	(円/m <sup>3</sup> )
松江市	199,889	188,522	94.3	92.5	206.69	250.52
浜田市	52,145	51,025	97.9	78.5	187.41	278.72
出雲市	174,708	143,116	81.9	92.7	175.40	194.46
益田市	45,265	43,312	95.7	76.7	163.39	195.27
大田市	33,624	30,746	91.4	84.0	254.64	372.72
安来市	37,512	37,024	98.7	91.3	195.70	247.08
江津市	22,837	21,467	94.0	85.2	238.34	349.30
雲南市	35,647	34,194	95.9	88.7	236.12	352.26

\*各市における状況の数値は島根県ホームページ中、『令和 2 年水道事業会計決算の状況』による。

当市の行政区域内普及率は 95.7%となっており県下で 4 番目であった。

有収率は 76.7%となっており、県下で 8 番目であった。

供給単価は 163.39 円/m<sup>3</sup>で、県下では一番安価であり、給水原価は 195.27 円/m<sup>3</sup>で、安価な順で 2 番目となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表4 収益的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営業収益	1,016,382,000	989,195,532	△ 27,186,468	97.3	945,839,439	43,356,093	4.6
営業外収益	170,775,000	175,160,805	4,385,805	102.6	154,808,266	20,352,539	13.1
特別利益	195,000	194,183	△ 817	99.6	0	194,183	皆増
合 計	1,187,352,000	1,164,550,520	△ 22,801,480	98.1	1,100,647,705	63,902,815	5.8

収益的収入は、予算現額 1,187,352,000 円に対し決算額は 1,164,550,520 円（執行率 98.1%）で、予算対比で 22,801,480 円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 63,902,815 円（5.8%）の増となっている。

表5 収益的支出

[単位：円(仮払消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営業費用	1,029,101,000	963,759,974	29,942,000	35,399,026	93.7	967,842,787	△ 4,082,813	△ 0.4
営業外費用	79,897,000	79,893,584	0	3,416	100.0	103,502,280	△ 23,608,696	△ 22.8
特別損失	631,000	262,274	0	368,726	41.6	2,350,290	△ 2,088,016	△ 88.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	0.0
合 計	1,110,629,000	1,043,915,832	29,942,000	36,771,168	94.0	1,073,695,357	△ 29,779,525	△ 2.8

収益的支出は、予算現額 1,110,629,000 円に対し決算額は 1,043,915,832 円（執行率 94.0%）となっており、翌年度繰越額は 29,942,000 円、不用額は 36,771,168 円となっている。

決算額を前年度と比較すると 29,779,525 円（2.8%）の減となっている。



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表6 資本的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企 業 債	239,100,000	150,200,000	△ 88,900,000	62.8	35,100,000	115,100,000	327.9
国 庫 支 出 金	18,600,000	18,600,000	0	100.0	2,600,000	16,000,000	615.4
工 事 負 担 金	47,995,000	28,193,054	△ 19,801,946	58.7	28,053,702	139,352	0.5
他 会 計 負 担 金	3,000,000	3,898,564	898,564	130.0	7,567,000	△ 3,668,436	△ 48.5
他 会 計 出 資 金	107,815,000	107,813,050	△ 1,950	100.0	113,883,982	△ 6,070,932	△ 5.3
基 金 運 用 収 入	1,000	205	△ 795	20.5	1,023	△ 818	△ 80.0
固 定 資 産 売 却 代 金	6,000	5,010	△ 990	83.5	0	5,010	皆増
合 計	416,517,000	308,709,883	△ 107,807,117	74.1	187,205,707	121,504,176	64.9

資本的収入は、予算現額 416,517,000 円に対し決算額は 308,709,883 円（執行率 74.1%）で、予算対比で 107,807,117 円の減となっている。決算額を前年度と比較すると 121,504,176 円（64.9%）の増となっている。これは、主に、企業債及び国庫支出金が増加したことによるものである。

表7 資本的支出

[単位：円(仮払消費税及び地方税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建 設 改 良 費	631,853,100	428,393,925	143,066,000	60,393,175	67.8	262,356,944	166,036,981	63.3
企 業 債 償 還 金	352,398,000	352,394,778	0	3,222	100.0	368,025,445	△ 15,630,667	△ 4.2
基 金 積 立 金	1,000	205	0	795	20.5	1,023	△ 818	△ 80.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	677,000	676,069	0	931	99.9	556,571	119,498	21.5
合 計	984,929,100	781,464,977	143,066,000	60,398,123	79.3	630,939,983	150,524,994	23.9

資本的支出は、予算現額 984,929,100 円に対し決算額は 781,464,977 円（執行率 79.3%）で、翌年度繰越額は 143,066,000 円、不用額は 60,398,123 円となっている。決算額を前年と比較すると 150,524,994 円（23.9%）の増となっている。これは、主に建設改良費が増加したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 472,755,094 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,041,836 円、減債積立金 3,193,631 円、過年度分損益勘定留保資金 434,519,627 円で補てん処理されている。

### (3) 企業債

当年度末における企業債の状況は次表のとおりである。

表8 企業債

[単位：円・%]

区 分	限 度 額	決 算 額	執 行 率	起債の目的
企 業 債	239,100,100	150,200,000	62.8	建設改良事業費

表9 企業債残高

[単位：円]

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省資金運用部	1,800,052,524	0	252,131,947	1,547,920,577
地方公共団体金融機構	1,479,497,574	150,200,000	100,262,831	1,529,434,743
合 計	3,279,550,098	150,200,000	352,394,778	3,077,355,320

表10 企業債残高の推移

[単位：円・%]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	2,919,012,979	3,876,375,508	3,612,475,543	3,279,550,098	3,077,355,320	△ 202,194,778	△ 6.2
借入高	80,000,000	118,300,000	80,000,000	35,100,000	150,200,000	115,100,000	327.9
償還高	241,938,130	329,390,003	343,899,965	368,025,445	352,394,778	△ 15,630,667	△ 4.2

企業債の決算額は150,200,000円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。当年度末未償還残高は3,077,355,320円で、前年度末残高と比較して202,194,778円(6.2%)減少している。

### (4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

表11

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	238,083,000	235,945,996	2,137,004	99.1
交 際 費	10,000	0	10,000	0.0

職員給与費は、予算額238,083,000円に対して決算額は235,945,996円(執行率99.1%)で、交際費は、予算額10,000円に対して決算額は0円(執行率0.0%)となっている。

(5) 他会計からの補助金

表12

[単位：円・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減	収 入 率
一般会計	78,195,000	78,194,487	513	100.0

一般会計からの補助金は、予算額 78,195,000 円に対して決算額は 78,194,487 円となっている。

(6) たな卸資産の購入限度額

表13

[単位：円(税込み)]

区 分	限 度 額	決 算 額
たな卸資産購入額	16,699,000	8,053,760

たな卸資産の購入額は 8,053,760 円（うち仮払消費税及び地方消費税 732,160 円）で、予算に定められた購入限度額 16,699,000 円の範囲内で執行している。

### 3 経営成績

#### (1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は次表のとおりである。

表14 比較損益計算書

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	901,062,816	83.7	861,331,642	84.8	39,731,174	4.6
給水収益	879,575,791	81.7	841,110,604	82.8	38,465,187	4.6
受託工事収益	4,004,823	0.4	2,460,244	0.2	1,544,579	62.8
その他営業収益	17,482,202	1.6	17,760,794	1.8	△ 278,592	△ 1.6
営業費用	936,578,543	94.5	941,102,637	93.2	△ 4,524,094	△ 0.5
原水及び浄水費	200,704,341	20.2	194,233,266	19.2	6,471,075	3.3
配水費	65,228,224	6.6	67,559,407	6.7	△ 2,331,183	△ 3.5
給水費	101,287,526	10.2	83,559,398	8.3	17,728,128	21.2
受託工事費	5,880,000	0.6	2,240,518	0.2	3,639,482	162.4
業務費	59,452,961	6.0	65,483,311	6.5	△ 6,030,350	△ 9.2
総係費	60,070,392	6.1	61,328,339	6.1	△ 1,257,947	△ 2.1
減価償却費	433,252,625	43.7	440,278,638	43.6	△ 7,026,013	△ 1.6
資産減耗費	10,702,474	1.1	26,177,579	2.6	△ 15,475,105	△ 59.1
その他営業費用	0	0.0	242,181	0.0	△ 242,181	皆減
営業利益	△ 35,515,727	—	△ 79,770,995	—	44,255,268	55.5
営業外収益	175,193,462	16.3	154,882,423	15.2	20,311,039	13.1
受取利息及び配当金	680,526	0.1	1,283,874	0.1	△ 603,348	△ 47.0
他会計補助金	60,399,709	5.6	38,949,170	3.8	21,450,539	55.1
長期前受金戻入	113,206,516	10.5	114,295,495	11.3	△ 1,088,979	△ 1.0
雑収益	906,711	0.1	353,884	0.0	552,827	156.2
営業外費用	54,748,952	5.5	66,373,876	6.6	△ 11,624,924	△ 17.5
支払利息及び企業債取扱諸費	54,407,284	5.5	63,324,292	6.3	△ 8,917,008	△ 14.1
雑支出	341,668	0.0	3,049,584	0.3	△ 2,707,916	△ 88.8
経常利益	84,928,783	—	8,737,552	—	76,191,231	872.0
特別利益	194,183	0.0	0	0.0	194,183	皆増
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	194,183	0.0	0	0.0	194,183	皆増
特別損失	262,274	0.0	2,350,290	0.2	△ 2,088,016	△ 88.8
過年度損益修正損	262,274	0.0	947,630	0.1	△ 685,356	△ 72.3
その他特別損失	0	0.0	1,402,660	0.1	△ 1,402,660	皆減
当年度純利益	84,860,692	—	6,387,262	—	78,473,430	1,228.6
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	84,860,692	—	6,387,262	—	78,473,430	1,228.6
総収益	1,076,450,461	100.0	1,016,214,065	100.0	60,236,396	5.9
総費用	991,589,769	100.0	1,009,826,803	100.0	△ 18,237,034	△ 1.8

表15 収益、費用の推移

〔単位：円(税抜き)・%〕

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 収 益 (A) = (ア+ウ+オ)	978,055,407	1,078,467,065	1,039,049,361	1,016,214,065	1,076,450,461	60,236,396	5.9
総 費 用 (B) = (イ+エ+カ)	888,836,809	1,036,959,202	1,003,000,063	1,009,826,803	991,589,769	△ 18,237,034	△ 1.8
営業収益 (ア)	827,547,537	868,756,811	842,223,912	861,331,642	901,062,816	39,731,174	4.6
営業費用 (イ)	814,160,815	955,150,708	927,545,245	941,102,637	936,578,543	△ 4,524,094	△ 0.5
営業利益 (ア-イ)	13,386,722	△ 86,393,897	△ 85,321,333	△ 79,770,995	△ 35,515,727	44,255,268	55.5
営業外収益 (ウ)	133,965,199	209,472,102	196,825,449	154,882,423	175,193,462	20,311,039	13.1
営業外費用 (エ)	74,583,845	81,278,500	75,387,072	66,373,876	54,748,952	△ 11,624,924	△ 17.5
営業外利益 (ウ-エ)	59,381,354	128,193,602	121,438,377	88,508,547	120,444,510	31,935,963	36.1
特別利益 (オ)	16,542,671	238,152	0	0	194,183	194,183	皆増
特別損失 (カ)	92,149	529,994	67,746	2,350,290	262,274	△ 2,088,016	△ 88.8
当年度純利益 (A-B)	89,218,598	41,507,863	36,049,298	6,387,262	84,860,692	78,473,430	1,228.6

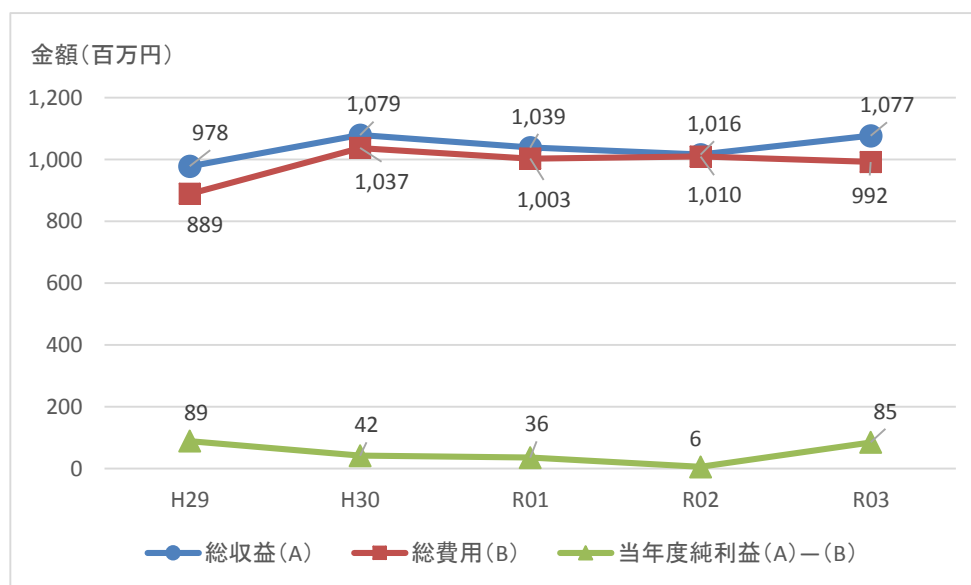


図3 総収益、総費用、純利益の推移

## ア 収 益

営業収益は901,062,816円で、前年度と比較して39,731,174円(4.6%)増加している。これは、給水収益、受託工事収益が増加したことによるものである。

営業外収益は175,193,462円で、前年度と比較して20,311,039円(13.1%)増加している。これは、他会計補助金、雑収益が増加したことによるものである。

特別利益は 194,183 円で前年度と比較して皆増となっている。

総収益は 1,076,450,461 円で、前年度と比較すると 60,236,396 円 (5.9%) 増加している。

## イ 費用

営業費用は 936,578,543 円で、前年度と比較して 4,524,094 円 (0.5%) 減少している。これは、原水及び浄水費、給水費、受託工事費は増加したものの、配水費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費、その他営業費用が減少したことによるものである。

営業外費用は 54,748,952 円で、前年度と比較して 11,624,924 円 (17.5%) 減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出のすべてが減少したことによるものである。

特別損失は 262,274 円で、前年度と比較すると 2,088,016 円 (88.8%) 減少している。

総費用は 991,589,769 円で、前年度と比較して 18,237,034 円 (1.8%) 減少している。

## ウ 純利益

総収益 1,076,450,461 円から総費用 991,589,769 円を差し引いた当年度の純利益は 84,860,692 円で、前年度と比較して 78,473,430 円 (1,228.6%) 増加している。

## (2) 性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は次表のとおりである。

表16 性質別費用

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	211,005,482	21.2	214,691,404	21.2	△ 3,685,922	△ 1.7
支 払 利 息	54,407,284	5.5	63,324,292	6.3	△ 8,917,008	△ 14.1
減 価 償 却 費	433,252,625	43.7	440,278,638	43.6	△ 7,026,013	△ 1.6
動 力 費	84,880,780	8.6	80,132,004	7.9	4,748,776	5.9
委 託 料	82,857,322	8.4	82,738,365	8.2	118,957	0.1
工 事 請 負 費	3,380,000	0.3	2,240,518	0.2	1,139,482	50.9
修 繕 費	70,248,505	7.1	55,538,315	5.5	14,710,190	26.5
材 料 費	323,530	0.0	505,632	0.1	△ 182,102	△ 36.0
備 消 耗 品 費	1,758,154	0.2	2,595,203	0.3	△ 837,049	△ 32.3
印 刷 製 本 費	1,937,210	0.2	2,327,068	0.2	△ 389,858	△ 16.8
薬 品 費	2,328,425	0.2	1,886,860	0.2	441,565	23.4
そ の 他	45,210,452	4.6	63,568,504	6.3	△ 18,358,052	△ 28.9
合計 (総費用)	991,589,769	100.0	1,009,826,803	100.0	△ 18,237,034	△ 1.8

費用の合計は 991,589,769 円で、前年度と比較して 18,237,034 円（1.8%）減少している。前年度と比較して増加した主な費用は、動力費、工事請負費、修繕費、薬品費である。減少した主な費用は、人件費、支払利息、減価償却費、備消耗品費等である。

### （3）給水収益等の状況

#### ア 給水収益の状況

給水収益を経年で比較すると、次表のとおりである。

表17 給水収益の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
						増減額	増減率
給水収益	784,211,558	829,312,322	812,759,791	841,110,604	879,575,791	38,465,187	4.6

当年度の給水収益は、879,575,791 円で前年度と比較して 38,465,187 円（4.6%）増加している。

#### イ 給水料金（水道料金及び量水器使用料）の収納率

給水料金の収納率を経年で比較すると、次表のとおりである。

表18 給水料金収納率の推移

[単位：%]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
現年度分	91.2	91.9	91.8	91.2	91.4	0.2 ポイント
過年度分	98.0	97.0	97.0	97.4	97.7	0.3 ポイント
合 計	91.8	92.4	92.2	91.6	91.9	0.3 ポイント

当年度の収納率は、現年度分が 91.4% で前年度より 0.2 ポイント増となっており、過年度分は 97.7% で前年度より 0.3 ポイント増となっている。合計では 91.9% で前年度より 0.3 ポイント増となっている

#### ウ 給水料金不納欠損の状況

給水料金の不納欠損を経年で比較すると、次表のとおりである。

表19 給水料金不納欠損の推移

[単位：件・円(税込み)・%]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
						増 減	増減率
件 数	92	71	64	53	66	13	24.5
金 額	1,438,377	227,244	310,116	384,910	386,129	1,219	0.3

当年度の不納欠損の件数は 66 件で、前年度と比較して 13 件増加し、不納欠損額は 386,129 円で、前年度より 1,219 円 (0.3%) 増加している。

不納欠損の理由としては、無届で転出し転出先調査をしても所在がつかめないもの、調査した市外転居先に再三にわたり催告書を送付するも納入する見込みがないもの、すでに倒産（破産）が成立し、最終配当終了後のため請求ができないもの、本人が死亡し本人に代わって債権を支払うものがない等である。

#### (4) 給水原価等の分析

当年度の 1 m<sup>3</sup>あたりの収支状況（供給単価、給水原価）は次表のとおりである。

表20 給水原価

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 収 益	円	879,575,791	841,110,604	38,465,187	4.6	
給 水 費 用	円	872,240,979	890,939,200	△ 18,698,221	△ 2.1	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,040,203	5,147,857	△ 107,654	△ 2.1	
1 m <sup>3</sup> 当 た り	供給単価（販売価格）	円	174.51	163.39	11.12	6.8
	給水原価（販売原価）	円	173.06	173.07	△ 0.01	△ 0.0
	販売利益（△ 損失）	円	1.45	△ 9.68	11.13	△ 115.0

\*P5の「島根県下8市における状況（令和2年度）」中の「給水原価」は、島根県が公表している数値であり、その算出において長期前受金戻入の取扱いが異なるため、上記「給水原価」と一致しない。

当年度の 1 m<sup>3</sup>あたりの収支状況をみると、供給単価は、174 円 51 銭で、前年度と比較して 11 円 12 銭 (6.8%) 高くなっている。また、給水原価は、173 円 6 銭で、前年度とほぼ同額である。販売利益は、1 円 45 銭の利益となっている。

#### (5) 職員数と生産性

当年度の職員数と職員一人当たりの業務量の状況は、次表のとおりである。

表21 職員1人当たりの業務量

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度		
				増 減	増減率 (%)	
職員内訳	損益勘定所属職員	人	25	25	0	
	資本勘定所属職員	人	3	3	0	
	計	人	28	28	0	
1人当たり 業務量	給 水 人 口	人	1,715	1,732	△ 17	△ 1.0
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	201,608	205,914	△ 4,306	△ 2.1
	営 業 収 益	千円	36,043	34,453	1,590	4.6

\*1人当たり業務量は、損益勘定所属職員で除した数値である。

職員数 28 人の内訳は、事務職員 17 人、技術職員 11 人である。職員一人当たりの給水人口は 1,715 人で、前年度より 17 人 (1.0%) 減少し、有収水量は 201,608 m<sup>3</sup>で、前年度より 4,306 m<sup>3</sup>(2.1%)減少している。また、営業収益は 36,043 千円で、前年度と比較すると 1,590 千円 (4.6%) 増加している。



## 4 財政状態

### (1) 資産の状況

当年度期末の資産状況は、次のとおりである。

表22 資産の部の前年度比較

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資 産						
固定資産	9,190,270,383	84.6	9,156,695,740	84.9	33,574,643	0.4
有形固定資産	9,180,055,780	84.5	9,146,481,342	84.8	33,574,438	0.4
土地	444,145,378	4.1	444,150,388	4.2	△ 5,010	△ 0.0
建築物	7,351,333,344	67.6	7,336,162,497	68.0	15,170,847	0.2
機械及び装置	1,001,044,856	9.2	985,215,533	9.1	15,829,323	1.6
車両運搬具	15,500	0.0	50,375	0.0	△ 34,875	△ 69.2
工具、器具及び備品	5,476,671	0.1	6,375,604	0.1	△ 898,933	△ 14.1
建設仮勘定	97,689,360	0.9	90,210,500	0.8	7,478,860	8.3
投資その他の資産	10,214,603	0.1	10,214,398	0.1	205	0.0
基金	10,207,493	0.1	10,207,288	0.1	205	0.0
その他の投資等	7,110	0.0	7,110	0.0	0	0.0
流動資産	1,678,595,616	15.4	1,629,874,955	15.1	48,720,661	3.0
現金預金	1,504,016,465	13.8	1,423,509,010	13.2	80,507,455	5.7
未収金	120,589,488	1.1	170,580,893	1.6	△ 49,991,405	△ 29.3
貸倒引当金	△ 692,000	0.0	△ 739,000	0.0	47,000	△ 6.4
貯蔵品	10,326,663	0.1	9,722,052	0.1	604,611	6.2
前払金	44,255,000	0.4	26,702,000	0.2	17,553,000	65.7
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
資産合計	10,868,865,999	100.0	10,786,570,695	100.0	82,295,304	0.8

当年度期末の資産総額は10,868,865,999円で、前年度と比較すると82,295,304円(0.8%)増加している。このうち、全体の84.5%を占めている有形固定資産は9,180,055,780円で、前年度と比較して33,574,438円(0.4%)増加している。これは、構築物、機械及び装置、建設仮勘定が増加したことによるものである。

また、流動資産は1,678,595,616円で、前年度と比較して48,720,661円(3.0%)増加している。これは、その他流動資産の変動はなく、現金預金、貯蔵品、前払金が増加したことによるものである。

## (2) 負債及び資本の状況

当年度期末の負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表23 負債及び資本の部の前年度比較

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
負 債						
固定負債	2,781,173,995	25.6	2,979,954,536	27.6	△ 198,780,541	△ 6.7
企業債	2,728,374,779	25.1	2,927,155,320	27.1	△ 198,780,541	△ 6.8
引当金	52,799,216	0.5	52,799,216	0.5	0	0.0
流動負債	517,030,201	4.8	449,062,936	4.2	67,967,265	15.1
企業債	348,980,541	3.2	352,394,778	3.3	△ 3,414,237	△ 1.0
未払金	125,837,646	1.2	58,649,488	0.5	67,188,158	114.6
引当金	18,830,000	0.2	20,066,000	0.2	△ 1,236,000	△ 6.2
その他流動負債	23,382,014	0.2	17,952,670	0.2	5,429,344	30.2
繰延収益	2,435,302,704	22.4	2,414,868,071	22.4	20,434,633	0.8
長期前受金	2,435,302,704	22.4	2,414,868,071	22.4	20,434,633	0.8
国 県 補 助 金	1,012,953,844	9.3	1,051,199,736	9.7	△ 38,245,892	△ 3.6
工 事 負 担 金	986,872,094	9.1	998,164,509	9.3	△ 11,292,415	△ 1.1
他 会 計 負 担 金	164,071,625	1.5	168,981,441	1.6	△ 4,909,816	△ 2.9
受 贈 財 産 評 価 額	271,405,141	2.5	196,522,385	1.8	74,882,756	38.1
負債計	5,733,506,900	52.8	5,843,885,543	54.2	△ 110,378,643	△ 1.9
資 本						
資本金	3,417,569,408	31.4	3,306,562,727	30.7	111,006,681	3.4
剰余金	1,717,789,691	15.8	1,636,122,425	15.1	81,667,266	5.0
資本剰余金	512,512,207	4.7	512,512,207	4.7	0	0.0
国 県 補 助 金	86,211,107	0.8	86,211,107	0.8	0	0.0
工 事 負 担 金	367,853,462	3.4	367,853,462	3.4	0	0.0
他 会 計 負 担 金	31,865,722	0.3	31,865,722	0.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	26,581,916	0.2	26,581,916	0.2	0	0.0
利益剰余金	1,205,277,484	11.1	1,123,610,218	10.4	81,667,266	7.3
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 積 立 金	276,221,459	2.5	275,582,733	2.5	638,726	0.2
建 設 改 良 積 立 金	844,195,333	7.8	841,640,223	7.8	2,555,110	0.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	84,860,692	0.8	6,387,262	0.1	78,473,430	1,228.6
資本計	5,135,359,099	47.2	4,942,685,152	45.8	192,673,947	3.9
負債・資本合計	10,868,865,999	100.0	10,786,570,695	100.0	82,295,304	0.8

当年度期末の負債総額は5,733,506,900円で、前年度比較で110,378,643円(1.9%)減少している。これは、流動負債、繰延収益は増加したが、固定負債が減少したことによるものである。

当年度期末の資本総額は5,135,359,099円で、前年度比較で192,673,947円(3.9%)増加している。資本剰余金は変動がないが利益剰余金は増加している。

負債及び資本の合計では10,868,865,999円となり、前年度と比較すると82,295,304円(0.8%)増加している。

【 資本の詳細 】

表24 資本金

[単位：円(税抜き)]

区 分	自己資本金
令和2年度末残高	3,306,562,727
令和2年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	3,306,562,727
令和3年度変動額	111,006,681
一般会計出資金の受入れ	107,813,050
条例第2条第4項による処分額	3,193,631
資本金への組入れ	3,193,631
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	0
令和3年度末残高	3,417,569,408

表25 剰余金（資本剰余金）

[単位：円(税抜き)]

区 分	国県補助金	工事負担金	他会計負担金	受贈財産評価額	計
令和2年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
令和2年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条第2項による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
令和3年度変動額	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
条例第2条第4項による処分額	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
令和3年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207

表26 剰余金（利益剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	計
令和2年度末残高	0	275,582,733	841,640,223	6,387,262	1,123,610,218
令和2年度処分額	3,193,631	638,726	2,554,905	△ 6,387,262	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条第項による処分額	3,193,631	638,726	2,554,905	△ 6,387,262	0
減債積立金の積立	3,193,631	0	0	△ 3,193,631	0
利益積立金の積立	0	638,726	0	△ 638,726	0
建設改良積立金の積立	0	0	2,554,905	△ 2,554,905	0
処分後残高	3,193,631	276,221,459	844,195,128	0	1,123,610,218
令和3年度変動額	△ 3,193,631	0	205	84,860,692	81,667,266
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
条例第2条第4項による処分額	△ 3,193,631	0	205	0	△ 3,193,426
資本金への組入れ	△ 3,193,631	0	0	0	△ 3,193,631
建設改良積立金の積立	0	0	205	0	205
当年度純利益	0	0	0	84,860,692	84,860,692
令和3年度末残高	0	276,221,459	844,195,333	84,860,692	1,205,277,484

表27 資本合計（資本金及び剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	資本合計
令和2年度末残高	4,942,685,152
令和2年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	4,942,685,152
令和3年度変動額	192,673,947
一般会計出資金の受入れ	107,813,050
条例第2条第4項による処分額	205
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	205
当年度純利益	84,860,692
令和3年度末残高	5,135,359,099

## 5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

表28 キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	令和3年度	令和2年度 ※参考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	84,860,692	6,387,262
減価償却費	433,252,625	440,278,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 47,000	72,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,231,000	1,324,000
長期前受金戻入額	△ 113,206,516	△ 114,295,495
受取利息及び配当金	△ 680,526	△ 1,283,874
有形固定資産売却益	△ 194,183	—
支払利息及び企業債取扱諸費	54,407,284	63,324,292
固定資産除却損	10,140,616	9,489,001
未収金の増減額 (△は増加)	8,855,295	△ 31,284,243
未払金の増減額 (△は減少)	2,366,895	△ 1,464,681
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 604,611	1,877,621
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,429,344	13,445,475
小計	483,348,915	387,869,996
受取利息及び配当金	680,526	1,283,874
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 54,407,284	△ 63,324,292
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	429,622,157	325,829,578
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 429,709,426	△ 326,241,324
有形固定資産の売却による収入	199,193	—
国庫補助金等による収入	23,789,162	40,299,365
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	94,046,089	12,440,817
基金利息による収入	205	1,023
基金利息の元本への繰入による支出	△ 205	△ 1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 311,674,982	△ 273,501,142
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,200,000	35,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 352,394,778	△ 368,025,445
他会計からの出資による収入	164,755,058	56,941,974
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 37,439,720	△ 275,983,471
資金増加額 (A+B+C)	80,507,455	△ 223,655,035
資金期首残高	1,423,509,010	1,647,164,045
簡易水道事業統合に伴う変動額	0	0
資金期末残高	1,504,016,465	1,423,509,010

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（資金）の増減の状況を「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に区分して表示した報告書である。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは429,622,157円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは311,674,982円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは37,439,720円減少した。

この結果、資金期末残高は1,504,016,465円となり、資金期首残高の1,423,509,010円と比べ80,507,455円増加した。

## 6 経営分析

当年度の経営成績と財政状態について各種の比較分析を行った結果及び当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

表29 経営分析表

分析項目		単位	計算式	令和3年度	令和2年度	全国平均	評価
構成比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	84.6	84.9	86.7	0.3ポイント減となった。
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	25.6	27.6	26.4	2.0ポイント減となった。
	自己資本比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	69.7	68.2	69.6	1.5ポイント増となった。
財務比率	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	121.4	124.5	124.7	3.1ポイント減となった。
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.8	88.6	90.4	0.2ポイント増となった。
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	324.7	363.0	327.8	100%以上のため良好
	当座比率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	314.1	354.8	320.6	100%以上のため良好
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.12	0.12	0.11	昨年度と同様であった。
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.10	0.09	0.09	0.01ポイント増となった。

分析項目	単位	計算式	令和3年度	令和2年度	全国平均	評価
収益率	総資本利益率	% $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2} \times 100$	1.1	0.1	0.8	1.0ポイント増となった。
	経常収支比率	% $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	108.6	100.9	108.8	7.7ポイント増となった。
	総収支比率	% $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.6	100.6	108.5	8.0ポイント増となった。
	営業収支比率	% $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	96.1	91.5	91.5	4.6ポイント増となった。
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	% $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	110.1	112.9	85.2	2.8ポイント減と依存度が低くなった。
	企業債償還元金対料金収入比率	% $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	40.1	43.8	30.3	3.7ポイント減と良くなった。
	職員給与費対料金収入比率	% $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	20.6	21.9	10.9	1.3ポイント減とよくなった。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

※ 全国平均指数は、令和2年度水道事業経営指標（総務省）の給水人口3万人以上5万人未満の全平均による。

## (1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、84.6%であり前年度に比べ0.3ポイント減となっている。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。

イ 固定負債構成比率は、25.6%であり前年度に比べ2.0ポイント減となっている。この比率は負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。

ウ 自己資本構成比率は、69.7%であり前年度に比べ1.5ポイント増となっている。この比率は負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

## (2) 財務比率

ア 固定比率は、121.4%であり前年度に比べ3.1ポイント減となっている。この比率は自己資本と固定資産のバランスを示しており、数値が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。

イ 固定資産対長期資本比率は、88.8%であり前年度に比べ0.2ポイント増となっている。この比率は、自己資本に固定負債を加えた額（長期資本）と固定資産とのバランスを示しており、数値が100%以下でなおかつ低いことが望ましい。

ウ 流動比率は、324.7%であり前年度に比べ38.3ポイント減となっている。この比率は短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に数値が200%以上ならば安全とされる。

エ 当座比率は、314.1%であり前年度に比べ40.7ポイント減となっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示しており、数値が100%以上でなおかつ高い方が良くとされている。

## (3) 回転率

ア 自己資本回転率は、0.12回であり前年度と同様であった。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、自己資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど自己資本が有効に活用されていることを示している。

イ 固定資産回転率は、0.10回であり前年度に比べ0.01ポイント増となっている。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の稼働に伴う収益の度合を回転率として示すものである。数値が高いほど固定資産がより有効に稼働していることを示している。

## (4) 収益率

ア 総資本利益率は、1.1%であり前年度に比べ1.0ポイント増となっている。この比率は事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、数値が高いほど収益性が高いことになる。

イ 経常収支比率は、108.6%であり前年度に比べ7.7ポイント増となっている。この比率は経常収益と経常費用を対比したものであり、数値が高いほど経常収支がより良好であるとされている。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。

ウ 総収支比率は、108.6%であり前年度に比べ8.0ポイント増となっている。この比率は総収益と総費用を対比したものであり、数値が高いほど経営状態がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。

エ 営業収支比率は、96.1%であり前年度に比べ4.6ポイント増となっている。この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の成果を示すものである。数値が100%以上でなおかつ高いほど、より効率的な営業活動を行ったと評価できる。



## 第3 むすび

### (1) 決算の状況

事業の概況において述べたとおり、当年度の業務状況を見ると、給水状況については、年間配水量及び年間有収水量ともに前年度と比較して減少し、有収率についても前年度と比較して減少している。要因としては、施設管路の老朽化に伴う漏水の多発や、濁り水の発生により管の洗浄をしたこと等の影響が高いと見られる。一方、収益的収入及び資本的収入は増加している。また、収益的支出は減少しているものの、資本的支出は増加している。

近年の人口からみる普及率はここ数年 97%台を維持しており安定している状況である。そうした中、施設の適切な維持管理と安全かつ確実な給水量の確保が図られているが、有収率においてやや安定を欠いており、普及率と有収率の均衡がとれていない状況である。

損益収支においては、当年度純利益は前年度を上回った。これは、主に給水収益の増加が影響している。

経営分析においては、経営指標に示すとおり昨年とほぼ同率となっている。全国平均との対比で改善の余地が認められるものも見られるが、特に問題視すべき点は見受けられない。

### (2) 審査意見

令和3年度は、年間有収水量が昨年より減少している。これは、給水人口の減少や、昨年度から続いている新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられる。また、施設の老朽化に伴う漏水等により有収率も減少している。水道事業は、季節天候によって水の需要変動が大きいため、需要時に安定した給水ができるように整備を望むものである。

令和2年10月から段階的に水道料金が改定され、令和4年10月から改定後の料金となることが周知されているが、老朽化が進む施設の更新に向けた投資費用として充分活用されているか、また、適正な料金水準になっているか等、改定後の経営状況を確認しながら、安定した事業運営を目指し、経営の健全化に努められたい。

水道は市民生活を営む上で欠かすことのできない重要な社会基盤であり、これまでの取組に対して評価するとともに、引き続き経営の効率化に努めていただきたい。

今後も、第6次益田市総合振興計画を踏まえ、益田市新水道ビジョンの基本理念として掲げている将来像を実現するため、「いつまでも安心と安定を」の目標達成に向け経営努力を継続し、施設管路の更新、耐震化などにより有収率及びコストを意識した効率的な事業運営に取り組み、安全で良質な水道水の安定供給を望むものである。